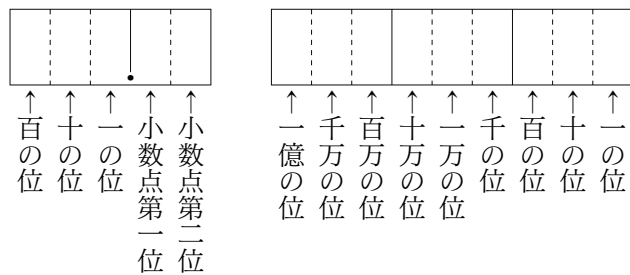


# 第 21 回建設業経理事務士検定試験

## 1 級財務分析試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1 ますごとに記入すること。



3. 数字、記号等は指定したワク内にていねいに記入すること。
4. 解答にあたっては、各取引にかかる消費税は考慮しないこと。

〔第1問〕 健全性の分析は、資本の調達と運用における財務バランスの良否を判定するために行われる。これに関連して次の問にそれぞれ200字以内で答えなさい。(20点)

- 問1 固定比率と固定長期適合比率の同異点。  
 問2 有利子負債の増減とインタレスト・カバレッジの関係。

〔第2問〕 次の文の  の中に入る適当な用語を下記の用語群（ア～ハ）の中から選び、その記号を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、同一の記号を2回以上用いてもよい。(15点)

企業活動の究極的な収益性は、 1  によって測定される。 1  は、資本の活動に基づく総合的な収益性を測定するための指標である。この資本の活動の中核は、実質的には、コストとその成果の  2  に負っている。建設業においては、コストに対峙する成果は  3  である。したがって、具体的かつ実質的な収益性の分析においては、成果たる  3  と各種の費用との対比分析と、その結果としての利益率の分析が不可欠である。

そこで、 3  利益率の分析においては、次のような比率の分析が有用である。まず、企業の購入、施工、販売および財務等のすべての経常的な経営活動に係る収益性を判断するには、完成工事高  4  率が有用である。この指標は、財務活動が企業の収益性に及ぼす影響を明らかにすることができる。すなわち、完成工事高  5  率に比べて完成工事高  4  率がかなり低いような場合には、 6  が大きな負担を与えていることになる。換言すれば、完成工事高対  6  率がかなり高い状態であり、企業の営業活動の規模に比べて  7  が多すぎる状態が想定される。

財務活動を除いた、購入、施工、販売等の営業活動に係る収益性を判断するには、完成工事高  8  率が有用である。この比率は、 9  営業利益率の構成要素として、財務活動の良否に左右されない企業本来の営業効率を分析する際の重要な指標である。また、購入、販売あるいは施工に係る諸活動に基づく取引の  10  を判断する指標としては完成工事高  11  率がある。この営業活動に係る収益性と取引の採算性の2つの指標の差が大きい場合には、完成工事高対  12  率が高いことを表している。この完成工事高対  12  率を細分化した指標の1つに、完成工事高対  13  率がある。この比率は、下記の式のように分解することができる。下記の式から、従業員1人当たりの  14  で示される  15  が高いほど、完成工事高対  13  率は低くなり、それだけ  13  の効率が良好になるという関係にある。

$$\text{完成工事高対 } \boxed{13} \text{ 率} = \left( \boxed{13} \div \text{従業員数} \right) \div \left( \boxed{14} \div \text{従業員数} \right)$$

〈用語群〉

- |        |        |        |              |          |
|--------|--------|--------|--------------|----------|
| ア 活動性  | イ 成長性  | ウ 生産性  | エ 効率性        | オ 採算性    |
| カ 自己資本 | キ 経営資本 | ク 総資本  | ケ 運転資本       | コ 金融収益   |
| サ 営業利益 | シ 経常利益 | ス 事業利益 | セ 総利益        | ソ 完成工事原価 |
| タ 金融費用 | チ 外注費  | テ 人件費  | ト 販売費及び一般管理費 | ナ 資本利益率  |
| ニ 有価証券 | ヌ 貸付金  | ネ 借入金  | ノ 未成工事受入金    | ハ 完成工事高  |

〔第3問〕 下記の〈資料1〉～〈資料3〉に基づいて(1)～(5)の金額を算定しなさい。この会社の会計期間は1年である。算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい場合であっても、期末残高の数値を用いることとする。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとすること。(10点)

〈資料1〉

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
現金預金	821,000	支払手形	120,000
受取手形	350,000	工事未払金	(1)
完成工事未収入金	(2)	未成工事受入金	(3)
有価証券	300,000	長期借入金	(各自計算)
未成工事支出金	400,000	負債合計	(各自計算)
材料貯蔵品	28,750	資本の部	
その他流動資産	(各自計算)	資本金	(各自計算)
機械装置	(4)	利益準備金	10,000
		当期末処分利益	40,000
		資本合計	(各自計算)
資産合計	(5)	負債および資本合計	(5)

〈資料2〉

損益計算書 (一部抜粋)

(単位：千円)	
完成工事高	(各自計算)
経常利益	70,000

〈資料3〉

受取勘定滞留月数	2.1ヵ月
未成工事収支比率	90.0%
支払勘定回転率	12.5回
固定比率	120.0%
自己資本比率	30.0%
総資本回転率	0.98回
総資本経常利益率	2.0%

〔第4問〕 企業活動を資金の調達と運用の面から分析・管理することは、経理の重要な役割のひとつである。次の設問に解答しなさい。(25点)

問1 次の文の [ ] の中に入る適当な用語を下記の用語群 (ア～ナ) の中から選択し、記号で解答しなさい。

資金の源泉と運用の実態を分析する基礎は、正味運転資本の増減状況を的確に把握することである。正味運転資本とは、[1] と [2] の差額である。この差額が適切に正の場合、一般的には [3] 財務構造と判定される。逆に負の場合、固定的な投資の資金を短期資金で賄っているという [4] 財務状況を示している。通常の分析では、両者を対比して [5] を計算しているが、建設業では、仕掛り中の工事に関する資金収支状況は固有の財務であるので、各々の数値から、[6] と [7] を除いて、この比率を計算することが多い。

もちろん、未成工事に係る資金収支状況は、[8] を計算し分析するが、経営事項審査はこれを少し拡張し、すでに完成し収益計上した工事の状況も加えた [9] を指標のひとつに加えている。

〈用語群〉

- ア 総資本                      イ 自己資本                      ウ 流動資産                      エ 固定資産                      オ 流動負債
- カ 短期借入金                      キ 長期借入金                      ク 工事未払金                      ケ 未成工事支出金                      コ 未成工事受入金
- サ 完成工事未収入金                      シ 健全な                      ス 不当な                      セ 不法な                      ソ 窮屈な
- タ 流動比率                      チ 当座比率                      テ 未成工事収支比率                      ト 立替工事高比率                      ナ 必要運転資金月商倍率

問2 次の〈資料〉によって、解答用紙の正味運転資本変動総括表を完成しなさい。なお、解答用紙の [ ] の中に入るべき適当な用語は、下記の用語群 (A～F) の中から選択し、記号で解答すること。

〈用語群〉

- A 増加      B 減少      C 流動資産の増加      D 流動資産の減少      E 流動負債の増加      F 流動負債の減少

〈資料〉

2 期間貸借対照表増減一覧表

(単位：百万円)

資産の部	増加	減少
流動資産の増減	245	234
固定資産の減価償却		8
土地の売却		25
投資株式の購入	5	
負債・資本の部	減少	増加
流動負債の増減	168	125
長期借入金の返済	20	
退職給与引当金の積み増し		9
資本の差引増減		37
合計	438	438

注)

- a. 当期利益は69百万円。税金の充当、税効果調整はないものとする。
- b. 前期の利益処分による社外流出は32百万円。

〔第5問〕 道北建設株式会社の第50期（決算日：平成×1年12月31日）および第51期（決算日：平成×2年12月31日）の決算財務諸表並びにその関連データは別添資料のとおりである。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第51期について、下記の諸比率（A～K）を算定しなさい。ただし、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、マイナスとなる場合には、解答用紙の所定の欄にMを記入し、数字の前にはマイナス記号などを記入しないこと。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- |                |             |            |            |
|----------------|-------------|------------|------------|
| A 総資本営業利益率     | B 自己資本事業利益率 | C 当座比率     | D 運転資本保有月数 |
| E 完成工事未収入金滞留月数 | F 借入金依存度    | G 固定長期適合比率 | H 経営資本回転率  |
| J 資本集約度        | K 付加価値増減率   |            |            |

問2 同社の別添資料を参照しながら、次の文の  の中に入る適切な用語・数値を下記の用語・数値群（ア～ナ）の中から選択し、記号で解答しなさい。なお、数値の選択に際しては、小数点第3位を4捨5入し、小数点第2位までの数値を用いること。

- (1) 原価(cost)と売上高(volume)と利益(profit)の相互関係にもとづいて企業の利益獲得能力を見る指標として  1  がある。同社の第51期の  1  は  2  %であり、第50期より  3  なっている。
- (2) 第51期では、第50期に比して、完成工事高経常利益率は  4  %改善し、また、第50期から第51期への経常利益の増減率は  5  %である。

〈用語・数値群〉

- |           |           |           |            |         |
|-----------|-----------|-----------|------------|---------|
| ア 0.00    | イ 0.36    | ウ 0.77    | エ 1.15     | オ 2.00  |
| カ 2.91    | キ 13.34   | ク 45.31   | ケ 67.87    | コ 68.21 |
| サ 77.36   | シ 77.78   | ス 金利負担能力  | セ 総資本営業利益率 | ソ 配当率   |
| タ 損益分岐点比率 | チ 棚卸資産回転率 | テ 受取勘定回転率 | ト 良く       | ナ 悪く    |

## 第5問〈別添資料〉

道北建設株式会社の第50期および第51期の決算財務諸表およびその関連データ

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	第50期		第51期			第50期		第51期	
	平成×1年12月31日		平成×2年12月31日			平成×1年12月31日		平成×2年12月31日	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	5,430		3,120		支払手形	4,950		4,460	
受取手形	4,950		4,620		工事未払金	7,780		6,650	
完成工事未収入金	9,890		8,423		短期借入金	8,854		7,750	
有価証券	364		182		未成工事受入金	12,750		10,942	
未成工事支出金	18,212		16,256		完成工事補償引当金	51		53	
材料貯蔵品	38		40		賞与引当金	85		72	
短期貸付金	84		125		修繕引当金	14		21	
その他の流動資産	267		268		その他の流動負債	36		42	
貸倒引当金	<u>△ 175</u>		<u>△ 221</u>		[流動負債合計]	<u>34,520</u>		<u>29,990</u>	
[流動資産合計]	<u>39,060</u>		<u>32,813</u>		II 固定負債				
II 固定資産					社債	2,000		1,000	
1. 有形固定資産					長期借入金	5,000		3,000	
建物・構築物	2,630		2,350		退職給与引当金	<u>1,040</u>		<u>1,085</u>	
機械装置	154		124		[固定負債合計]	<u>8,040</u>		<u>5,085</u>	
車両運搬具	38		28		負債合計	<u>42,560</u>		<u>35,075</u>	
工具器具・備品	45		40		(資本の部)				
土地	3,880		3,500		I 資本金	5,000		5,000	
建設仮勘定	<u>27</u>		<u>17</u>		II 法定準備金				
有形固定資産計	<u>6,774</u>		<u>6,059</u>		1. 資本準備金	500		500	
2. 無形固定資産					2. 利益準備金	<u>160</u>		<u>185</u>	
営業権	<u>6</u>		<u>3</u>		[法定準備金合計]	<u>660</u>		<u>685</u>	
無形固定資産計	<u>6</u>		<u>3</u>		III 剰余金				
3. 投資等					1. 任意積立金	1,700		1,800	
投資有価証券	682		693		2. 当期末処分利益	560		720	
子会社株式	785		765		(うち当期利益)	<u>(331)</u>		<u>(535)</u>	
長期貸付金	4,123		4,023		[剰余金合計]	<u>2,260</u>		<u>2,520</u>	
その他の投資等	880		874		資本合計	<u>7,920</u>		<u>8,205</u>	
貸倒引当金	<u>△1,850</u>		<u>△1,960</u>						
投資等計	<u>4,620</u>		<u>4,395</u>						
[固定資産合計]	<u>11,400</u>		<u>10,457</u>						
III 繰延資産									
社債発行差金	<u>20</u>		<u>10</u>						
[繰延資産合計]	<u>20</u>		<u>10</u>						
資産合計	<u>50,480</u>		<u>43,280</u>		負債・資本合計	<u>50,480</u>		<u>43,280</u>	

- 注) 1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。  
 2. 割引および裏書に供している受取手形はない。  
 3. その他の流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。  
 4. 引当金および有利子負債に該当する項目は、上に明記したものの以外にはない。

### 利益処分計算書

(単位：百万円)

	第50期		第51期	
I 当期末処分利益	560		720	
II 利益処分額				
利益準備金	25		25	
株主配当金	200		200	
役員賞与金	50		50	
任意積立金	<u>100</u>	<u>375</u>	<u>100</u>	<u>375</u>
III 次期繰越利益	<u>185</u>		<u>345</u>	

(裏面に続く)

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第50期		第51期	
	自 平成×1年 1月 1日 至 平成×1年12月31日		自 平成×2年 1月 1日 至 平成×2年12月31日	
I 完成工事高	46,235		47,095	
II 完成工事原価	42,213		42,985	
完成工事総利益	4,022		4,110	
III 販売費及び一般管理費	2,358		2,224	
営業利益	1,664		1,886	
IV 営業外収益				
受取利息	48		40	
受取配当金	52		42	
その他営業外収益	260	360	224	306
V 営業外費用				
支払利息	485		330	
社債利息	70		40	
有価証券評価損	45		25	
その他営業外費用	592	1,192	588	983
経常利益	832		1,209	
VI 特別利益	27		12	
VII 特別損失	284		327	
税引前当期利益	575		894	
法人税等	244		359	
当期利益	331		535	
前期繰越利益	229		185	
当期末処分利益	560		720	

- 注) 1. 第51期に実施した有形固定資産の減価償却費の額は325百万円である。  
 2. 社債利息には、社債発行差金の当期償却額が含まれている。  
 3. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

## 完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第50期		第51期	
	自 平成×1年 1月 1日 至 平成×1年12月31日		自 平成×2年 1月 1日 至 平成×2年12月31日	
I 材料費	13,377		13,564	
II 労務費	3,266		3,204	
(うち労務外注費)	(2,111)		(2,084)	
III 外注費	22,313		22,918	
IV 経費	3,257		3,299	
完成工事原価	42,213		42,985	

## 各期末時点の従業員数

	第50期	第51期
技術職員	684 人	665 人
事務職員	306 人	246 人
計	990 人	911 人